

答申 本文案（修正意見反映）

本審議会では、従前同様、公衆浴場基礎調査結果に基づき経営内容の分析を行い、個人事業主分の人件費、消費者物価や燃料費などの直近の状況等を踏まえ、総括原価方式の考え方をもとに公衆浴場の入浴料金の統制額（上限額）の審議を実施した。

令和5年の公衆浴場基礎調査（123施設）結果によると、営業費用のうち、重油やガスの燃料費、電気料金は、国による軽減措置が一定期間あるものの、いずれも大きく増加している。さらに消費者物価や賃金も上昇しており、1施設あたりの営業費用は前回審議に比べ大きく増加している。営業収入をみると、1施設当たりの1日平均利用者数は増加し、入浴料金収入は増加しているものの、必要な費用を賄えておらず、公衆浴場の経営は大変厳しい状況であることを確認した。

公衆浴場基礎調査結果による営業費用の実績に、最近の消費者物価、燃料費、人件費の上昇推移などを加味して大人入浴料金を総括原価方式の考えをもとに算定すると、600円を超える額となった。入浴料金の大幅な引上げとなれば、利用者の入浴機会の減少を懸念する意見や、利用者の負担増へ配慮が必要であるとの意見があったものの、物価や燃料費等が上昇する中、公衆浴場の経営は厳しい状況が続くと見込まれる。

公衆浴場を持続可能な施設とするには、営業費用に見合う料金設定が必要であり、現行料金から80円の引上げは、やむを得ないとの結論に至った。

中人、小人の料金については、利用者が大人より相当少ないこと等を考慮して、据え置くことが妥当との結論に至った。

大阪府におかれては、料金改定の手続を速やかに実施するよう申し添える。

大人 600円（現行520円）

中人 200円（据置き）

小人 100円（据置き）

算定の根拠は別表のとおりである。

なお、今回の料金改定にあたり、次の意見を付記する。

公衆浴場は、地域住民の健康増進やコミュニティ形成など地域に密着した施設であり、公衆浴場が地域に貢献できるような施策が必要とされている。公衆浴場の経営者には、利用者のニーズを踏まえ利用の増加に向けた取組みを期待するとともに、行政関係者には、公衆浴場の経営者と連携して広く周知を行い、公衆浴場の利用促進につなげてもらいたい。また、大阪府においては、想定以上の燃料費等の高騰について、国に対し交付金等の支援策を要望し、活用されたい。

(別表)

改定上限額（大人入浴料金）の算定根拠

公衆浴場入浴料金原価計算表 令和5年標準公衆浴場123施設（個人83施設、法人40施設）

現行料金	大人520円 中人200円 小人100円
年間営業日数	312日
入浴者割合	大人93% 中人4% 小人3%
1日平均利用者数	128人*

*19,805,755円(年間入浴料金収入)
 +312日(年間営業日数)
 +497.5円(1日あたりの入浴料金、490円×9ヵ月
 +520円×3ヵ月)

科目		令和5年実績(円)	令和6年推定(円)	備考(算定基礎)
収入	年間入浴料金収入	19,805,755	19,805,755	
	営業外収入	2,274,173	2,274,173	
	営業外収入の収益(A)	492,898	492,898	調査項目 (浴場関連営業収入)-(差引原価)より算出

営業費用	1	人件費	5,804,418	7,959,618	(5,804,418円(R5年調査人件費)×123施設 +266万円(個人事業主人件費)×83施設) ÷123施設×1.0478(賃上げ率)
	2	水道料	1,011,805	1,011,805	
	3	燃料費	3,509,053	3,838,357	重油7.9%増 ガス12.8%増
	4	電気料	2,321,024	2,833,971	電気料金22.1%増
	5	借地借家料	1,146,135	1,174,445	大阪市消費者物価指数2.47%増
	6	消耗品費	1,016,772	1,041,886	大阪市消費者物価指数2.47%増
	7	保険料	319,734	319,734	
	8	旅行通信費	204,336	209,383	大阪市消費者物価指数2.47%増
	9	会費交際費	108,444	111,123	大阪市消費者物価指数2.47%増
	10	減価償却費	1,446,865	1,446,865	
	11	修繕費	1,146,265	1,174,578	大阪市消費者物価指数2.47%増
	12	公租公課	1,198,287	1,198,287	
	13	支払利子	196,848	196,848	
	14	雑費	1,461,126	1,497,216	大阪市消費者物価指数2.47%増
その他	15	建物再調達費	426,060	426,060	建物(附属物含む)帳簿価格(R5年調査) の5%
	16	資本報酬	319,418	319,418	資本金(R5年調査)の10%
支出合計(B)		21,636,590	24,759,594		

1日あたりの営業費用(C) (支出合計(B)-営業外収入の収益(A)) ÷年間営業日数(312日)	77,778円
1日大人1人あたりの入浴料金(D) (C)÷128人	607.6円
現行料金との差額 (D)-520円	87.6円